

環境審議会第41回企画政策部会における主なご意見について

【全般】

- 国が示したロードマップよりも、都は一步も二歩も先んじるという精神で政策を示していくべき。その際、基準などは段階的に、2030年、2050年に向けて確実に強化されていくというロードマップを示すということも、業界などに対して大事なシグナルを送ることになるのではないか。
- 現在の取組が2030年カーボンハーフ、2050年ゼロエミッションを実現できるのかどうか点検していくことが非常に重要。東京都は、実現のためにあらゆる部局、あらゆる政策を動員し、強化していく必要がある。
- 東京都と地方が連携して、大きな輪を閉じるような施策を長期的な視点で考えていくべき。キャップ&トレード制度などの好事例を、他道府県と連携して横に広げていくといった取組も検討していくべき。
- 将来的なグリーンイノベーションの可能性も残しつつ、2030年までに最初に取り組むべきことは何かという整理をした上で、2050年ゼロエミッションという高いハードルに向かって、ありとあらゆるオプションを残しておくべき。
- 脱炭素化の社会コストをいかに最小化していくかについて、レジリエンスの観点や今ある社会インフラをどう最大限活用していくかという観点も踏まえ、行政と民間が一体になって考えていく必要がある。
- 再エネの導入拡大が全国、全世界で進んでいる中で、東京都が求める再エネの量をコスト面で見合うという意味も含めて確保していく必要がある。大消費地東京においては、省エネの努力がさらに強く進められるべきであり、エネルギーマネジメントの技術や既存のインフラなどを使って多面的に進めていくべき。

環境審議会第41回企画政策部会における主なご意見について

【新築建物対策】

- 建築物環境計画書制度における環境性能基準について、より先んじて対策を行っている事業者等を積極的に評価し、トップランナーの中でもトップを行く事業者等を更なる高みへ誘導していくため、現行の上位基準を設定することも重要。
- 新築住宅に関しては遅くとも2030年までにゼロエミッション化していくことを明確に目標に掲げて、その実現のためにあらゆる措置を取るべき。
- 東京都域の難しさはあるにしても、住宅建築物をうまく使って、自分たちの家でエネルギーを供給し、自家消費していく、あるいは自分たちの地域でエネルギーを作って消費をしていくということをどれだけうまく工夫して増やせるかということが非常に重要。
- 自家消費を進めるため、モビリティの蓄電機能の活用をモビリティの電動化と連動して促進していくことを明確に打ち出していくべきである。これは再生可能エネルギーが大量に入ってきた際の調整力としても非常に貴重であり、社会全体としてのコストを下げるという意味でも重要。
- 住宅等の環境性能基準を強化していくことで、中小工務店が対応に苦慮してしまう場合があるという話を聞く。実状を把握し、建売住宅や地域工務店等へのアプローチを強化するなど適切な支援を行っていくべき。

【既存建物対策】

- 東京都の排出量取引制度は、今後、キャップが厳しくなっていくのに合わせてクレジット取引の必要性も高まっていくと思われる。その方向性は、国で検討しているクレジット市場の活性化とも整合性がある。

環境審議会第41回企画政策部会における主なご意見について

- 中小事業所の取組として、地球温暖化報告書制度の提出義務者の省エネ・再エネの取組を発展、拡大させていくための仕組みを検討していくべき。また、これまで提出された報告書の分析を行うとともに、経営者のマインドに対するアプローチも重要である。
- ファイナンス上でも事業所の取組が評価される仕組みの検討について、都は地球温暖化報告書制度により非常にリッチなデータを有しているので、第三者がこれを活用して分析できる仕組みを検討していくべき。
- 住宅の省エネリフォームが進まないというのは、メリットが生活者に認識されていないからではないか。EU等では、リフォームという施策が気候変動対策であると同時に、非常に重要な雇用政策としても位置づけられており、都でも政策の重要性を高めていくべきである。
- 都民や事業者に対するコミュニケーション戦略として、例えば「断熱改修」であれば「省エネ」や「CO2削減」だけでなく、「ランニングコストの削減」や「健康への効果」、「レジリエンスの向上」など、総合的なメリットを強調した伝え方が重要。
- 省エネ設備の導入や断熱改修など、効果があるのは分かっているが、きっかけがないため動かないこともある。そのため、例えば、家電のエコポイント制度などのように、限定的で今やらないと損するというきっかけをつくるなど、ナッジの観点からアプローチしていくことも重要。
- 賃貸などの不動産情報サイトなどにおいて、検索条件の中に間取りや木造などの情報と並列で「環境性能」が入っており、一般の人が普通に選べるような情報として提供されているという状況をつくり出していくべき。